

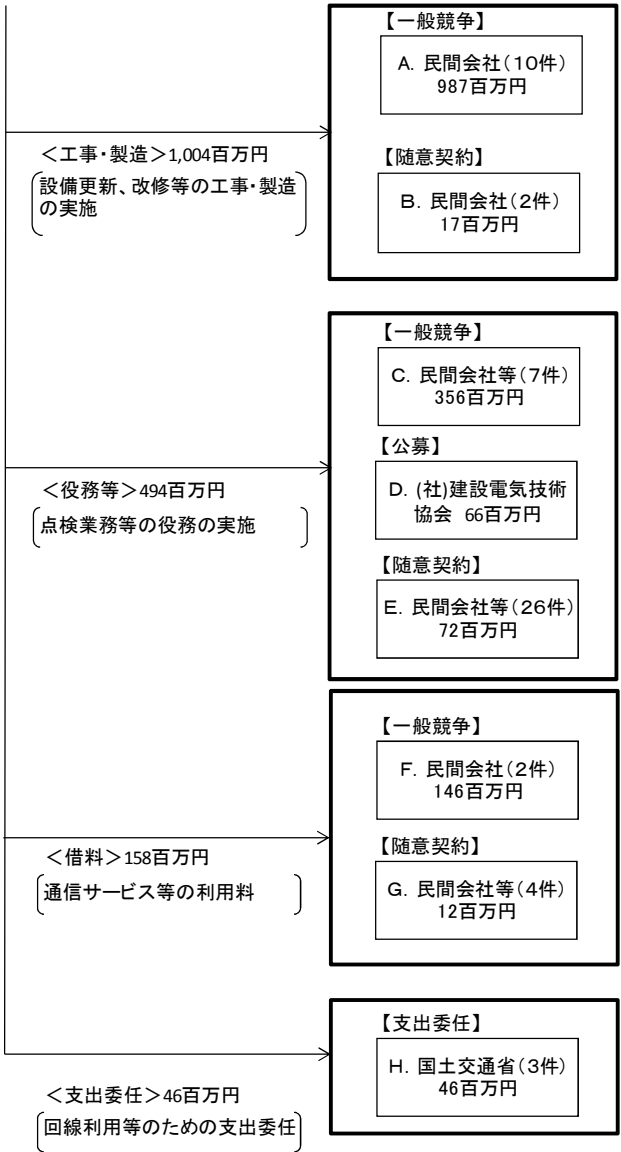
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成12年度		<b>担当課室</b>	参事官(災害応急対策担当)		福浦 裕介	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議)等			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するには、初動対応において発災場所、規模や被害等の状況を迅速に収集し、関係機関が認識を共有し、的確な対応を行わなければならない。そのため、通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間の横断的な情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実に行うためのものである。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等29機関(38箇所)、地方自治体47都道府県(50箇所)、指定公共機関56機関(59箇所)の合計132機関(147箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設営することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXIによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議の映像中継等を行い、被害の軽減や拡大防止に役立っている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,914	1,986	1,738	1,559	1,597
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	94	0	△ 785	1,831	
	計	2,008	1,986	953	3,390	1,597	
	執行額	2,007	1,985	922			
執行率(%)	99.95%	99.95%	96.75%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	予算の執行率(支出負担行為ベース)		成果実績 百万円	2,007	1,985	1,708	3,390
			達成度 %	99.95	99.95	96.33	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業執行件数		活動実績 (当初見込み) 件	32	37	52	—
					( 48 )	( 35 )	
<b>単位当たりコスト</b>	32.8 (百万円/件)		算出根拠	X: 成果実績(=執行額) H22は1,708百万円 Y: 活動実績(=事業執行件数) H22は52件			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設整備に要する経費	146	59	整備計画見直しによる対象施設の減少による減額			
	管理に要する経費	1,413	1,539	新規施設整備による管理経費の増加			
	計	1,559	1,598				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>中央防災無線網の管理経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の縮減を図っている。</p> <p>また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保をより一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>随意契約・1社応札については、競争性・透明性の確保を高めるとともに、コストの縮減を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>経費の見直しとして、一層の新技術の導入を図り、整備計画の合理化等を進めた。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○平成22年度公開プロセスの結果  事業番号:57  事業名 :中央防災無線網の施設整備及び管理に必要な経費  評結結果:部分的な改善を要する。  取りまとめコメント:  ・管理経費の更なる見直しが必要。  ・随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

内閣府  
1,708百万円  
(発注予定計画の立案等)



A. 日本無線(株)			E. (株)拓和		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器費	衛星通信装置・端末装置の費用	114	部品費	衛星通信装置交換修繕用部品の費用	13
消費税	上記の5%	5	据付調整費	据付調整に要する費用	2
			消費税	上記合計の5%	1
計		119	計		16
B. 日本無線(株)			F. スカパーJSAT(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器費	端末設備の費用	6	回線利用料	衛星通信回線専用サービス	113
材料費	通信・電源ケーブル等の費用	4	消費税	上記の5%	6
据付調整費	据付調整に要する費用	4			
消費税	上記合計の5%	1			
計		15	計		119
C. (株)ケーネス			G. (社)行政情報システム研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
労務費	当該業務従事技術者の人件費	140	初期費用	新規接続設定、二重化オプションサービス導入	2
直接経費	旅費交通費、安全費等	14	月額費用	霞が関WAN・二重化オプションサービス利用料金	8
技術管理費	技術管理に要する費用	10	消費税	上記合計の5%	1
諸経費	作業管理部門経費、一般管理費等	50			
消費税	上記合計の5%	10			
計		224	計		11
D. (社)建設電気技術協会			H. 国土交通省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接費	運用支援、点検等に要する費用	49	支出委任	通信施設及び通信回線の利用料	24
間接費	諸経費	14			
消費税	上記合計の5%	3			
計		66	計		24

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	災害対策用衛星通信装置の製造	119	2	90.72%
2	日本無線(株)	多機能防災衛星車の製造	75	2	98.84%
3	(株)NTTドコモ	緊急情報連絡装置の製造	26	4	36.18%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	大阪現地対策本部通信設備の工事	15	随意契約	—
2	日本無線(株)	高知県庁通信設備の工事	2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	中央防災無線網設備の総合点検業務	224	1	96.37%
2	電設コンサルタンツ(株)	中央防災無線網設備の設計業務	59	3	82.19%
3	日本工営(株)	各種通信手段の適用可能性検討業務	33	1	88.27%
4	日本無線(株)	災害対策本部用端末装置等の購入	14	1	99.81%
5	(株)ケーネス	耐震設計資料の整理業務	10	3	88.93%
6	日本通運(株)	災害対策用衛星地球局装置の保管・輸送業務	4	1	66.18%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)建設電気技術協会	衛星通信系地球局(可搬型)装置の運用支援等業務	66	公募	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信装置の部品交換修繕	16	随意契約	—
2	日本無線(株)	耐震設計等資料の作成業務	14	随意契約	—
3	日本電気(株)	耐震設計等資料の作成業務	12	随意契約	—
4	(株)ケーネス	中央防災無線網設備(総理官邸)の総合点検業務	5	随意契約	—
5	日本無線(株)	宮城県庁内緊急災害現地对策本部用ネットワーク機器の設営	1	随意契約	—
6	(株)モトローラ	移動無線装置の設置撤去作業等業務	1	随意契約	—
7	日本電気(株)	防災情報提供システム用プリンターほかの購入	0.9	随意契約	—
8	日本電気(株)	防災情報ファイル管理装置の設定業務	0.9	随意契約	—
9	沖電気工業(株)	中央防災無線電話の移設等業務	0.9	随意契約	—
10	日本電気(株)	情報処理システムセキュリティソフトのバージョンアップ業務	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信専用サービス	119	1	単価契約
2	住信・松下フィナンシャルサービス(株)	衛星通信系地球局(可搬型)装置の運用支援等業務	27	5	力年国債

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	霞が関WAN接続サービス	11	随意契約	—
2	(株)インターネットイニシアティブ	災害画像情報等伝送のためのデータ通信サービス	0.6	随意契約	—
3	東京都財務局	建物使用料	0.2	納入告知書	—
4	ニフティ(株)	インターネット接続サービスの利用料	0.1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	通信施設及び通信回線の利用料(首都直下地震用)	24	支出委任	—
2	国土交通省	通信施設及び通信回線の利用料(全国47都道府県用)	20	支出委任	—
3	国土交通省	香川現地对策本部通信回線整備の設計	2	支出委任	—